

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

管理		事業開始年度 昭和46年度～		根拠法令・例規等	電波法
総合計画	大項目	基本目標	01	安全で快適に暮らせるまちづくり	
	中項目	基本施策	04	安全で安心して暮らせるまちづくり	
	小項目	施策	02	消防・防災	
事務事業名			02	防災行政無線管理事業	
				問担当課(室)	総務課
				職・氏名	消防防災係長 大西武志
				電話	64-1809
				このシート作成に要した時間	2.0 時間

事業の目的		市、各総合支所、市消防団、各地区総区長、地域住民
対象(誰・何に対して)	目的(何のために)	災害時における関係機関相互間の通知、要請、指示、通報、伝達その他必要な情報の連絡などの通信を迅速かつ円滑に行う。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	災害時、緊急時に確実に伝達できる。	

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業の実績			
細事業名	事業の説明	優先度	目的を達成するため実施した事業
防災行政無線管理	防災行政無線の維持管理	◎	
防災行政無線備品	無線機器購入	○	
電波利用負担金	中国総合通信局への電波利用料	○	

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
決算額	直接事業費	千円	5,762	23,656	5,584
	必要人員人件費	千円	0.15人 1,171	0.10人 736	0.10人 782
財源	事業費計		6,933	24,391	6,366
	国県支出名				
	受益者負担金				
	繰入金債	千円		18,500	
その他()			3,375		
一般財源			6,933	2,516	6,366
受益者負担比率	%				
結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
結果指標	結果指標量	地域	3	3	3
	対前年比	%	-	100.0%	100.0%
	活動コスト	円	3,272,181	367,500	2,518,950
	単位当たりコスト		1,090,727	122,500	839,650

事業の成果		年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
1免許当たり維持管理費用	成果指標名	目標値(A)	50,000	50,000	50,000	50,000
		実績値(B)	53,817	25,602	52,301	到達目標値
		達成率(B/A)	107.63%	51.20%	104.60%	
成果指標設定の考え方・式や説明						
(無線事業費(5,584千円)ー無線放送業務委託料(720千円))÷免許数(93局)						

事務事業の評価		<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A~E> B
市民ニーズ	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託金)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A~E> D
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 <A~E> C

事業の目的やその数値目標である成果指標を、留意しながら有効性の評価を行って下さい

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

進行年度(H22年度)の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	状況			○					
	説明	形態変更はないが、保守点検を2年に1度としたことにより、今年度は実施しない。							

総合評価		評価区分 <A~E>	
機器の老朽化により、維持管理が年々困難になっているが、最低限、現状維持できるよう事業を行っている。		D	

平成23年度の方向性及び取組目標		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	方向性			○					
	取組目標	機器の老朽化による更新や、デジタル化の必要性があるが、財政事情等により機会を見て移動系無線の全市の統一を図る必要がある。また、同報系無線については、3地区で形態がばらばらであり統一を図ることは財政的、地形的に難しいため、現状を維持しながら今後の課題とする。このため、安価で有効な方法の研究を行っていく。							